

平成23年度事業計画

事業計画の概要

国・地方公共団体の財政事情から公共事業費が大幅な減となっており測量界を取り巻く環境には依然として厳しい状況が続いております。

一方、地理空間情報活用推進基本法の制定等にもない、高度な測量技術及び広範な分野への利活用が求められており、それらを担う人材育成がますます重要になっております。

これらに対応して、社団法人日本測量協会の目的であります測量に関する調査研究、測量技術の普及発達、そして会員相互の親和と社会的地位の向上のため、会員各位の協会への期待に応えるよう努力します。

第1に、測量技術者の会員団体として測量技術及び関連する諸問題の調査研究を積極的に進め、情報提供の場である月刊『測量』及びホームページの充実、各種出版物の刊行、G空間EXPO実行委員会に積極的に参画するなど、会員サービスの一層の向上に努めてまいります。

第2に、測量技術者の教育研修については、地理空間情報専門技術認定制度の充実を図るとともに、サーベアカデミーの講習内容の充実、空間情報総括監理技術者資格認定の推進を図り、測量技術の普及発達と測量技術者の社会的地位の向上に一層努力いたします。また、測量技術の継続教育の必要性から、測量系CPD（継続教育）の一層の普及と定着に努めてまいります。

第3に、測量業務の環境変化と顧客のニーズに的確に対応し、測量機器の検定、測量成果の品質確保のための検定、測量・地理空間情報コンサルタント業務およびGISに関する調査研究を推進してまいります。

第4に、公益法人改革については、平成20年12月1日に法律が施行され、特例民法法人の新法人への移行が進んでおりますが、測量協会としても公益法人認定等委員会の認定状況等を勘案しながら、公益社団法人への認定に向けた具体的な取り組みを行ってまいります。

上述の趣旨のもとに、役職員一同研鑽に励み、公益活動の充実、業務の合理化・効率化を推進し、会員各位ならびに測量界の付託に応えるよう努力いたします。

1. 会 員 業 務

本年度も引き続き会員各層の幅広いニーズに応えることで会員の継続維持ならびに新規加入の促進を図るとともに、次世代を担う若手技術者の勧誘および団塊世代の継続的確保に努め、会員に信頼される各種の施策を積極的に推進いたします。

(1) 機関誌『測量』

地理空間情報高度活用社会（G空間社会）を実現するため、産学官の連携のもと様々な施策が展開されているところですが、機関誌『測量』はその実現を積極的に支援するとともに、測量界が主導的な役割を担うべく、平成22年1月から始めた巻頭連載「G空間」を平成23年も継続するかほか、G空間社会に関わる技術や社会の最新の動向情報を発信いたします。

(2) ウェブサイト「測量情報館」およびメールマガジン

機関紙『測量』やウェブサイト「測量情報館」による技術情報発信に加え、平成20年10月からメールマガジンを毎月、発行しています。本年度も引き続き、会員が必要とする情報を適時に届けられるよう、更に内容の充実を図ります。

(3) G空間EXPO

産学官連携のG空間EXPO実行委員会が主催した「G空間EXPO」の成果を踏まえ、当協会は実行委員会の産側の代表幹事として積極的に参画いたします。

2. 測量関係図書等の刊行業務

刊行事業では、測量技術に関する実務書・教科書をはじめ、測量関係法令集、基本および公共測量等の各種作業規程、測量士・測量士補試験受験者のための参考図書、また、時代に対応した測量技術の専門書を刊行する等、常に時代の要請と会員の要望に応えた刊行業務を行い、会員の利便を図るよう努めます。

3. 教育研修業務

(1) 本部実施の各種講習会等

1) 地理空間情報専門技術認定制度の充実

現在、基本測量はもとより、公共測量の計画(発注)機関での発注に際しての技術的能力評価に本認定制度を活用していただいております。測量成果の品質確保のためにはなくてはならない存在として、多くの地理空間情報専門技術者が、様々な分野で活躍しています。

2) 空間情報総括監理技術者資格認定試験

引き続き、より多くの計画(発注)機関に本資格制度を活用していただけるよう、関係機関に働きかけていきます。また、有資格者で組織する自主活動団体である「スペシャリストの会」の支援など、有資格者

の能力維持向上のためのフォローアップ支援を図ります。

3) サーベアカデミー

新しい技術の実務利用の普及に一層の力を注ぐこととし、2つの新しいコースを企画しました。また、できるだけ多くの会員にご参加いただけるよう、地域開催を増やすように努めます。

4) 地理空間情報イブニング・セミナー

さらに内容等を充実させ、広く会員にご参加いただけるように努めて参ります。

5) 社会通信教育

内容および方法の見直しを図り、受講者の国家試験合格率の向上に一層努力いたします。

6) その他の技術講習会

- ① 国家試験受験対策関係の講習会の内容を充実、受講者の合格率の向上を図る
- ② 改正された公共測量「作業規程の準則」に伴う測量技術(基準点測量・地形測量・応用測量)講習会開催
- ③ 測量・地図の公開講座として、地図の基礎からその応用までを対象としたテーマを開催
- ④ 測量・地図の基礎講座として、「測量観測技術・空中写真判読・地図読図」等開催
- ⑤ 測量・地理の中級講座として、「GPSによる基準点測量及びTSによる基準点測量」開催

7) 「測量CPD」の活動

CPDの普及・広報活動やCPD登録者の増加に努めます。

8) 「測量系CPD協議会」の活動

今後とも協議会事務局として本制度の活用を測量計画(発注)機関に働きかけて参ります。

平成23年度の各種講習会の計画

○ 地理空間情報専門技術認定に関する講習会および認定試験

種 目	コース	予定人員	認定試験
基準点測量A課程(1級)	9	245名	245名
基準点測量B課程(2級)	12	210	210
写真測量A課程(1級)	3	45	45
写真測量B課程(2級)	2	30	30
路線測量設計	2	45	45
河川測量設計	2	20	20
用地測量調査	2	60	60
防災調査	2	20	20
環境調査	2	20	20
GIS A課程(1級)	3	60	60
GIS B課程(2級)	4	60	60

講習会等	時 期	予定人員
地理空間情報専門技術認定登録更新講習会	23年 4月～24年 3月	500名
地理空間情報専門技術ブラッシュアップ講習会	23年 4月～24年 3月	500
空間情報総括監理技術者 資格認定試験	23年 7月23日 9月 3日	50
測量・地図の基礎講座	23年 4月～24年 1月	150
測量・地図の中級講座	23年10月～23年12月	150
社会通信教育 (通信添削)	23年 4月～24年 3月	20
公共測量技術講習会	23年 5月～24年 2月	260
実力養成講習会	23年11月中旬～24年5月上旬	350
実力養成講習会	24年 3月	40
サーベアカデミー講習会	23年 5月～ 9月	156
地理空間情報イブニングセミナー	23年 4月～24年 3月(隔月)	240
公開講座	23年 6月16日・10月	30
地理空間情報技術セミナー	23年 9月～24年 2月	500

(2) 支部主催講習会

支部名	講習会名	予定人員
北海道	TS3・4級基準点測量等	470名
東北	測量成果電子納品等	310
関東	管理職研修会等	180
北陸	電子成果の作り方等	305
中部	技術士一次試験対策等	310
関西	TSによる数値地形図作成等	260
中国	電子納品に伴う電子成果の作り方等	210
四国	GPSによる1・2級基準点測量等	220
九州	GISの実践実習講座等	270
沖縄	TSによる3・4級基準点測量等	100

本部・支部講習会 6, 346名

4. 測量技術センター業務

平成23年度においても、当協会が作成・発行する「作業規程記載要領」「解説と運用」をあわせた全国講習会を開催し、測量技術者の技術の向上に努めるとともに、検定業務を通して測量成果の品質確保に貢献したいと考えております。

これら事業の遂行にあたっては、計画機関及び作業機関の皆様のご理解とご支援を得て進めて参りたいと考えております。

また、発注者を支援する測量・地理空間情報コンサルタントにも力を注いでいきたいと思っております。本年度の業務および重点事項は、次のとおりです。

(1) 測量・地理空間情報コンサルタント業務

- 1) 測量管理（監督補助）および発注等の支援業務
- 2) 作業規程および積算基準の改定に係る調査業務
- 3) 防災、減災に関する地殻変動調査業務
- 4) 測量技術、GISおよび地理空間情報に関する調査業務

(2) 測量機器の検定業務

作業規程の準則に定められたTS、GPS、レベル等の測量機器検定について、国土地理院「測量機器性能基準」および「測量機器検定要領」に基づき実施し、測量成果の品質確保に寄与します。

(3) 測量成果品の検定業務

作業規程の準則に定められた測量成果の検定について、「測量成果検定要領」に従い、的確な検定を実施し、基準点及び数値地形図データ等の測量成果の品質確保に寄与します。

(4) 電子基準点リアルタイムデータ配信業務等

国土交通省国土地理院による電子基準点リアルタイムデータ配信機関の決定（平成22年4月1日～平成27年3月31日までの5年間）に基づき、電子基準点リアルタイムデータ（約1,200点）の配信業務を実施します。

また、ユーザ設置によるGPS連続観測点の日々の位置情報を解析・分析し毎日提供する『クイックルック衛星測位情報（日々GPSデータ）』の提供も併せて行います。配信および提供データ等は、以下のとおりです。

データの名称	配信等の契約事業者	配信・提供対象地域
電子基準点リアルタイムデータ	2事業者	全国
電子基準点RINEXデータ	随時受け付け	〃
電子基準点日々の座標	〃	〃
クイックルック衛星測位情報	〃	〃

※研究機関向けデータ提供も引き続き行います。

(5) 建設技術審査証明事業

民間において自主的に研究開発された測量技術の性能等の技術審査・証明を行い、その技術の普及に寄与します。

(6) 調査・研究業務

新規事業の拡大に向けて必要な新技術の調査研究を引き続き行います。また、地理空間情報社会の実現に向けて、平成22年度に国土地理院と締結した場所コードに関する共同研究について、実証実験を行うとともにその研究成果をまとめ、「場所コードに関するガイドライン」制定のための基礎資料を作成します。

(7) セールスプロモーションの推進等

事業推進のため、以下について重点的に実施します。

- 1) 「作業規程の準則」の改正（平成23年4月予定）に伴う全国講習会の開催。
「作業規程記載要領」「解説と運用」を併せた講習会を予定。
- 2) 計画機関を対象とした「公共測量講習会」の開催。（公共測量の啓発と品質確保）
- 3) 平成22年度に開設した測量計画機関向けの「測量相談窓口」を通じたサービスの拡充および作業機関とのコミュニケーションの強化。
- 4) 測量成果検定における品質管理優秀賞・奨励賞の表彰

5. 会 務

(1) 本部総会・常務理事会・理事会他

- 第61回定期総会 23.5.25 東京ドームホテル
- 常務理事会・理事会 各3回

(2) その他の会議等

- 機関誌『測量』編集委員会 7回
- 刊行企画委員会 1回
- 測量継続教育(CPD)企画委員会 2回
- 地理空間情報専門技術委員会・認定委員会 各1回
- 空間情報技術委員会 1回
- 空間情報技術認定委員会 2回
- サーベリアカデミー運営委員会 2回

(3) 支部総会 支部行事 支部報等

- 各支部総会 5月下旬～6月上旬
- 「測量の日」関連行事・特別行事
- 支部報(支部だより)の発行等

6. 関連団体との共同事業等

測量技術の高度化・多様化により学際的・業際的な活動もますます必要とされることから、関連団体との共同事業等を積極的に進めることにします。

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| (1) 日本測量者連盟 (JFS) | (事務局: (社) 日本測量協会) |
| (2) 日本測地学会 | (事務局: (社) 日本測量協会) |
| (3) 「測量の日」実行委員会 | (事務局: (社) 日本測量協会) |
| (4) 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会 | (事務局: (社) 日本測量協会) |
| (5) 測量系 CPD 協議会 | (事務局: (社) 日本測量協会) |
| (6) 地図展推進協議会 | (事務局: (財) 日本地図センター) |